

8 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米独日の株式市場はいずれもコロナ禍前を回復するまで価格水準が押し上げられています。とりわけ米国株はダウ平均が 8 月として 1984 年以來の大きな上昇率となり、ハイテク株中心のナスダック指数は連日ジリジリと史上最高値更新を続ける賑わいぶりです。

ナスダック市場ではコロナ禍の世界的な自粛経済下で業績を伸長させている情報テクノロジー企業群が集中的に買い上げられています。マーケット全体がアフターコロナの経済構造を先取りして株価水準を切り上げて行く中で、アマゾンやアップルなどの超大型企業が成長期待の主演とみなされて、買いが買いを呼ぶ投機的相場状況になっていると言えますでしょうか。

現状国内で人気の売れ筋投信は、足元の運用成績を上げるため米国のハイテク株を偏重させて組み入れているものが目立ちますが、たとえ価格水準が明らかに割高だとわかっていても、目先の市場トレンドに遅れまいとすれば、上昇の勢いが続く限り買い上げざるを得なくなるわけです。時価総額が巨大な IT 銘柄がアフターコロナを織り込んで市場全体を押し上げる一方で、世界の实体经济はウィズコロナの成長低迷から脱するには至っていないため、この乖離は当面の価格変動リスク要因として、長期投資家の皆さまも所与と認識する必要があります。他方、コロナ後も変わらぬ社会的需要に真摯にこたえて行く産業界・ビジネスをどっしり支える長期投資マネー供給者として、目先の相場に踊らされず虚心坦懐に進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国政府が中国企業が提供するスマートフォンアプリなどを国内から排除する指針を打ち出したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったものの、在宅習慣がプラスになるとみられる銘柄が堅調に推移するなか、米 ISM 製造業景況指数やユーロ圏の小売売上高などが市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。

中盤、米国での追加経済対策に対する期待などを背景に上昇したものの、その後、その期待がやや後退したほか、中国政府が香港問題を巡り、米国人 11 人に制裁を科すと発表するなど、米中関係の悪化に対する懸念が継続したことを受けてやや軟調に推移しました。英国が新たにフランスなどからの入国者に一定期間の隔離を義務付けると発表したこともマイナス要因となりました。

終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が市場に資金供給を行ったものの、欧州などで新型コロナウイルスの感染者数が再び増加したほか、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が一段と高まり、下落しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受けて FRB の金融緩和政策がさらに長期化するとの見方が広がったほか、ドイツ政府が業績が低迷した企業への最大 100 億ユーロの拠出を伴う支援策の延長を決定したことなどを受けて上昇しました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	42.61	+5.81%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1978.6	-0.37%

国家安全保障上の懸念を理由として、米国政府やインド政府が中国系スマートフォンアプリの利用を禁止する方針を示し、中国企業を自国市場から排除する動きが拡大しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が 2019 年 3 月以来の高水準となったほか、在宅習慣がプラスになるとみられる銘柄が堅調に推移したことを受けてナスダック総合指数が最高値を更新するなど、ハイテク関連株を中心に上昇しました。

中盤、追加の経済対策に対する期待を背景に上昇したものの、その後、共和党のマコネル上院院内総務が追加経済対策の協議が行き詰っていると発言したほか、小売売上高の伸びが鈍化したことなどがマイナス要因となり、上昇幅は限定的となりました。

終盤にかけて、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/28-7/29 開催分）で、景気回復の道筋は新型コロナウイルスの状況に左右されるとの認識が改めて示されたことで下落する局面はあったものの、ハイテク関連株が引き続き堅調に推移したほか、中古住宅販売件数が前月比で過去最大の伸びを示したことなどを受けて上昇基調が継続しました。

終盤、トランプ大統領が新型コロナウイルスワクチンの早期承認を目指していると伝わったほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）の講演で新しい金融政策の枠組みを発表し、インフレ率が一定期間目標の 2% を上回ることを容認する可能性を示唆したことで、金融緩和政策がさらに長期化するとの見方が広がり、S&P500 指数やナスダック総合指数が最高値を更新するなど一段と上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28430.05	+7.57%
S&P500（米ドル）	3500.31	+7.01%
ナスダック総合指数（米ドル）	11775.456	+9.59%

2020 年 7 月の小売売上高は、飲食店や家電の売上が増加し前月比+1.2%と 3 ヶ月連続で増加したものの前月の伸び率や市場予想を下回り、高い失業率などを背景に景気回復の勢いが鈍化していることが示唆されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、スイスの商品取引・資源大手グレンコアが配当を停止したことなどがマイナス要因となったものの、ユーロ圏の小売売上高が今年 2 月の水準を回復したことを受けて底堅く推移しました。

中盤、ドイツの ZEW 景況感指数の上昇などを受けて上昇したものの、その後、英国が新たにフランスなどからの入国者に一定期間の隔離を義務付けると発表したことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、欧州で新型コロナウイルスの感染者数が再び増加するなか、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想に反して低下したことを受けて下落しました。欧州連合（EU）と英国の通商協議に進展が見られなかったこともマイナス要因となりました。

終盤、英国の小売売上高が市場予想に反して減少したことなどを受けて英国の株式市場は軟調となったものの、トランプ米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの早期承認を目指していると伝わったほか、ドイツ政府が業績が低迷した企業への最大 100 億ユーロの拠出を伴う支援策の延長を決定したことを受けて底堅く推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12945.38	+5.13%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4947.22	+3.42%
英 FT100 指数（英ポンド）	5963.57	+1.12%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10135.56	+1.30%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	121.34	+2.73%

英国の 2020 年 4-6 月期国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化し、経済活動の再開が遅れたことを受けて、前期比-20.4%となり同じく前期比で-12.1%となったユーロ圏よりも大幅な落ち込みとなりました。



8 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国政府が中国企業が提供するスマートフォンアプリなどを国内から排除する指針を打ち出したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったものの、米国で堅調な製造業関連の経済指標が示されたほか、為替市場で円安が進行したことを受けて上昇しました。

中盤、為替市場で円安基調が継続するなか、政府が新型コロナウイルスワクチンを確保するために複数国でワクチンを共同購入する枠組みへの参加を検討していると伝わったことなどを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が一段と高まったほか、4-6 月期国内総生産（GDP）が前期比年率マイナス 27.8%と大幅に減少したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容を受けて今年後半の景気回復に対する楽観的な見方が後退したことを受けて軟調に推移しました。

終盤、中国が南シナ海にミサイルを発射したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、安倍首相が持病の悪化を理由に辞意を表明したことを受けてリスク回避の姿勢が広がり下落する局面はあったものの、トランプ米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの早期承認を目指していると伝わったほか、菅官房長官が自民党総裁選に出馬すると報じられたことを受けて安倍首相の政策が踏襲されるとの安心感が広がり底堅く推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	23139.76	+6.59%
TOPIX[東証株価指数]	1618.18	+8.16%
MSCI Japan 指数（円）	984.06	+7.91%

2020 年 4-6 月期国内総生産（GDP）は、外出自粛や休業要請を受けて個人消費が縮小したほか、企業の設備投資や輸出も減少し前期比年率で-27.8%となり、統計をさかのぼることができる 1955 年以降で最大の落ち込みとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が 2021 年以降の経済の回復ペース見通しを従来から下方修正したことを受けて下落する局面はあったものの、原油などの商品価格が上昇したことなどを受けて堅調に推移しました。

中盤、オーストラリアの金融大手や通信大手など一部の企業が悲観的な業績見通しを示したことを受けて軟調となる局面はあったものの、オーストラリア準備銀行のロウ総裁が、政府に対して一段の財政支援策を求めたことなどが好感されて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が一段と高まったほか、オーストラリア政府が中国企業による飲料メーカーの買収を阻止する方針を示したことを受けて対中関係の悪化に対する懸念が高まり、軟調に推移しました。

終盤、中国が南シナ海にミサイルを発射したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、オーストラリアのビクトリア州で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことを受けてオーストラリアの株式市場は軟調となったものの、トランプ米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの早期承認を目指していると伝わったほか、香港政府が 28 日に新型コロナウイルスの流行に伴う制限措置を一部緩和したことを受けて香港の株式市場を中心に上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1283.00	+5.21%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6060.462	+2.24%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25177.05	+2.37%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2532.51	+0.11%

5 月にオーストラリア政府が新型コロナウイルスの発生源についての国際的な調査を提案したことに反発して、中国政府がオーストラリア産大麦に関税を課したことに続いて、8 月にはオーストラリア政府が中国企業による飲料メーカーの買収を阻止する方針を示すなど両国の関係は悪化しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国政府が中国企業が提供するスマートフォンアプリなどを国内から排除する指針を打ち出し、米中関係の悪化に対する懸念が高まったことがマイナス要因となったものの、中国の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が上昇したほか、中国で資産運用に関連する規制の導入が延期されたことを受けて上昇しました。

中盤、経済協力開発機構 (OECD) が、厳しい封鎖措置を実施せずに新型コロナウイルス感染拡大を抑止できた韓国経済は、加盟国の中で打撃が最も小さくなるとの見通しを示したことを受けて韓国の株式市場が上昇したほか、安全性に疑問の声があるものの、ロシア政府が新型コロナウイルスワクチンを正式に承認したことを受けてロシアの株式市場が上昇し、底堅く推移しました。中国政府が香港問題を巡り、米共和党議員を含む米国人 11 人に制裁を科すと発表したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が継続し、中国の株式市場は軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行 (中央銀行) が 1 年物資金 7000 億元を市場に供給したことを受けて中国の株式市場は底堅く推移したものの、米国が中国の華為技術 (ファーウェイ) に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が一段と高まったほか、韓国で新型コロナウイルスの感染者数が増加したことを受けて韓国の株式市場が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、中国が南シナ海にミサイルを発射したほか、中国による南シナ海での軍事演習施設などの建設を巡り、米国政府が中国企業 24 社に対する輸出禁止措置をとると同時に、複数の個人に対する制裁措置を発動させたことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったものの、トランプ米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの早期承認を目指していると伝わったほか、中国で 18 社が創業板 (チャイネクスト) に上場するなど、中国政府が技術力強化に向けて市場改革を継続していることが確認されたことを受けて底堅く推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1101.50	+2.09%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	99369.1	-3.44%
中国上海総合指数 (中国元)	3395.677	+2.59%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2326.17	+3.41%
台湾加権指数 (台湾ドル)	12591.45	-0.58%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1258.60	+1.96%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	38628.29	+2.72%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	55476.11	-0.44%

中国の 2020 年 7 月の鉱工業生産は、前年同月比で+4.8%と 4 ヶ月連続の増加となった一方、7 月の小売売上高は、前年同月比で-1.1%と 7 ヶ月連続の前月比マイナスとなり、生産の持ち直しに対して消費の回復に遅れが見られています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米財務省が過去最大規模の国債入札を行ったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が雇用を優先してインフレ率の上昇を容認する可能性を示唆したことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。ドイツなどの堅調な経済指標が示されたほか、欧州での国債増発が継続するとの見方が広がり下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国やドイツの債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ISM 製造業景況指数や雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて下落し、中盤、生産者物価指数や消費者物価指数が市場予想を上回ったほか、財務省が大規模な 10 年国債と 30 年国債の入札を行ったことを受けて一段と下落しました。終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/28-7/29 開催分）で、当局者らが短期金利に加えて中長期金利を低めに誘導するイールドカーブ・コントロールの利点は小さいと判断していることが改めて示されたことを受けて下落する局面はあったものの、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、追加の経済対策の協議が行き詰っていることを受けて上昇しました。終盤、過去最大規模の 2 年債入札が行われたほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）の講演で新しい政策の枠組みを発表し、インフレ率が一定期間目標の 2%を上回ることを容認する可能性を示唆したことを受けて下落しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.705%付近	+0.177%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったことを受けてドイツ国債は下落したものの、欧州中央銀行（ECB）が 3 月下旬からパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の下でギリシャ国債などを着実に買い入れたことが示されて南欧諸国の国債を中心に上昇しました。中盤、株式市場が上昇してリスク選好の姿勢が強まるなか、ドイツの ZEW 景況感指数が上昇したことを受けてドイツ国債を中心に下落しました。終盤にかけて、欧州で新型コロナウイルスの感染者数が増加するなか、米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想に反して低下したことを受けて上昇しました。終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が上昇したほか、ドイツ政府が業績が低迷した企業への最大 100 億ユーロの拠出を伴う支援策の延長を決定したことを受けて、欧州での国債増発が継続するとの見方が広がり下落しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.397%付近	+0.127%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

株式市場が上昇してリスク選好の姿勢が強まるなか、米国やドイツの債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	+0.051%付近	+0.031%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国債利回りの上昇がプラス要因となる局面はあったものの、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まったことがマイナス要因となり、ドルは下落しました。ユーロは、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことを受けて下落する局面はあったものの、ドルが下落したことを受けて対ドルで上昇しました。

円は、株式市場の上昇などを背景にリスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。

ドル・円

円は、ドルに対してほぼ横ばいとなりました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数や米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて株式市場が上昇し、リスク選好の姿勢が強まったことを受けてドルと円は共に下落したものの、ドル以上に円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。中盤、株式市場が引き続き堅調に推移するなかでリスク選好の姿勢も継続し、円が一段と下落したことを受けて円安ドル高基調が継続しました。終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/28-7/29 開催分）で、当局者らが短期金利に加えて中長期金利を低めに誘導するイールドカーブ・コントロールの利点は小さいと判断していることが改めて示されたことを受けて米国債利回りが上昇し、ドルが堅調に推移したものの、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり、円がドル以上に上昇したことで円高ドル安の展開となりました。終盤、中国が南シナ海にミサイルを発射したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、安倍首相が持病の悪化を理由に辞意を表明したことを受けてリスク回避の姿勢が広がり、円が上昇する局面はあったものの、菅官房長官が自民党総裁選に出馬すると報じられたことを受けて安倍首相の政策が踏襲されるとの安心感が広がったほか、米国の株式市場が最高値を更新するなかでリスク選好の姿勢が一段と強まってドルと円は共に下落し、ほぼ横ばいとなりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、株式市場が上昇するなかでリスク選好の姿勢が強まって円が下落したほか、ユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤、円の下落基調が継続するなか、ドイツの ZEW 景況感指数が上昇したことなどを受けてユーロが一段と上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、米国が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する制裁を強化したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まって円が上昇した一方、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想に反して低下したことを受けてユーロは下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が上昇したほか、ドイツ政府が最大 100 億ユーロの拠出を伴う業績が低迷した企業への支援策の延長を決定したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	105.91	+0.08%（円安）
円／ユーロ	126.41	+1.33%（円安）
ユーロ／ドル	1.1936	+1.34%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2020年8月31日現在）

今月のマーケット

【株式市場】不確実な要素が多く存在するものの、金融緩和の長期化観測が維持されるなかで経済活動の回復への期待が高まって上昇

新型コロナウイルスの感染拡大は収まらず、米国と中国の対立が強まったことを受けて、経済が分断に向かうことへの懸念が強まっているものの、金融緩和の長期化観測が維持されるなかで、新しい環境に適応しながら、経済活動が回復していくことへの期待が高まり上昇しました。

【為替市場】ドルが軟調に推移し、ユーロに対して下落。円も軟調に推移し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円安

米国、ユーロ圏、日本で金融緩和が長期化するとの見方が維持され、景気の先行きに対する見方にも大きな変化がなかったことから、方向感が乏しかったものの、リスク選好が強まったことを背景にドルと円が軟調に推移し、ユーロが底堅く推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から小幅に上昇し、月末時点で約 1.9% です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ファンドマネジャーからの一言

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、経済の先行きに対する見通しが不透明な一方で、大規模な金融緩和策が株式市場を支え、知名度が高い成長企業の株式に資金が集中して大きく上昇する動きも見られています。

長期的に見ると、株価は企業の価値を反映し、企業の価値は企業が利益を獲得する力に裏付けられることから、利益を着実に獲得し続けることができる企業に割安な価格で投資を行うことにより、長期的な資産の成長を図ることができると考えています。

よって、投資先ファンドの評価においては、短期的な値動きではなく、企業が長期的に利益を生み出す力を見極める能力と割安な価格で購入する規律を重視しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

なお、9月から長期的な運用成果の向上を目的として、アジア太平洋地域に投資を行うファンドを新規に組み入れ、ファンドの入れ替えを実施する予定としております。

運用部長 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

 販売用資料
2020.9.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	23,817円
純資産総額	1082.1億円

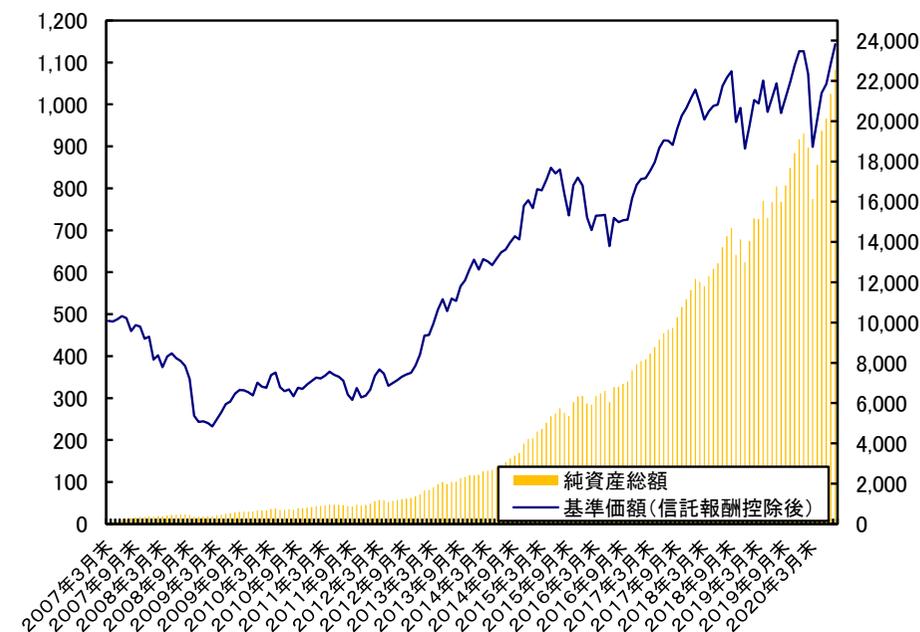
設定来騰落率	138.17%
過去1ヶ月間の騰落率	4.13%
過去6ヶ月間の騰落率	6.60%
過去1年間の騰落率	16.72%
過去3年間の騰落率	26.56%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	24,506	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

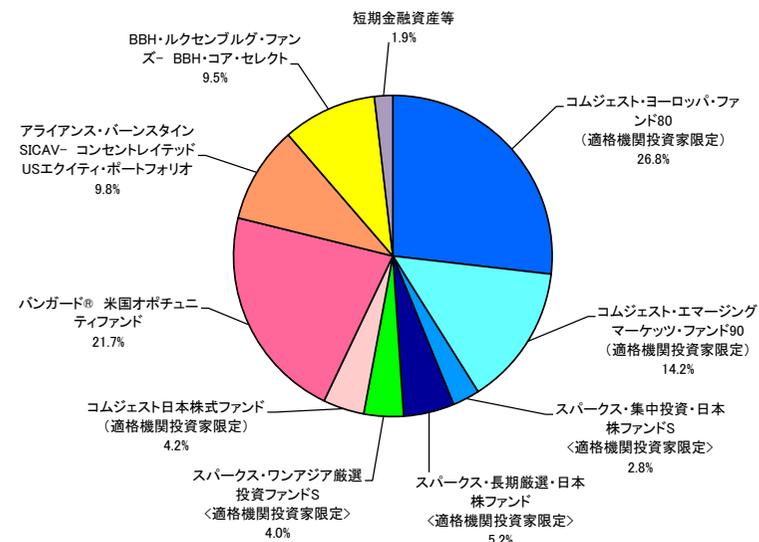
セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.8%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	14.2%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	5.2%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	4.0%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.5%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年8月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.45%です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

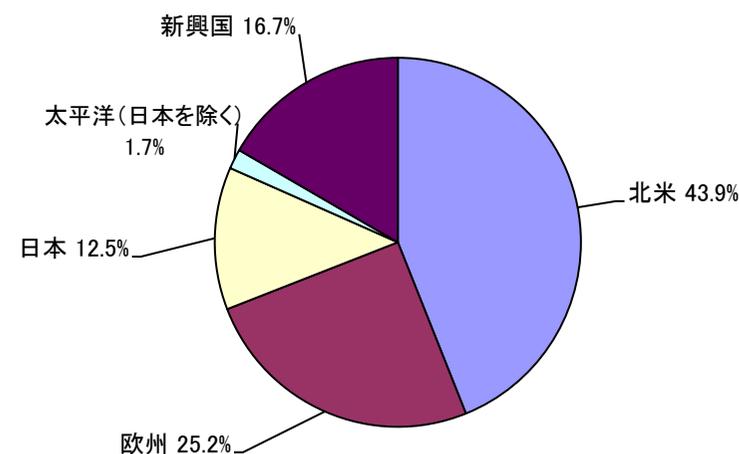
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年7月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	43.9%	57.9%	-14.0%
日本	12.5%	6.5%	6.0%
中国	6.4%	5.2%	1.2%
スイス	5.9%	2.8%	3.1%
フランス	4.9%	2.9%	2.0%
オランダ	3.3%	1.2%	2.1%
デンマーク	2.5%	0.7%	1.8%
韓国	2.4%	1.4%	1.0%
インド	1.9%	1.0%	0.9%
イギリス	1.9%	3.7%	-1.8%
台湾	1.9%	1.6%	0.2%
ドイツ	1.7%	2.5%	-0.8%
スペイン	1.7%	0.6%	1.0%
ブラジル	1.5%	0.7%	0.8%
香港	1.3%	0.9%	0.4%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
南アフリカ	1.1%	0.5%	0.6%
ポルトガル	0.8%	0.0%	0.7%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.5%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.2%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.3%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.4%
トルコ	0.3%	0.0%	0.2%
ロシア	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
マレーシア	0.1%	0.2%	-0.2%
タイ	0.0%	0.3%	-0.2%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

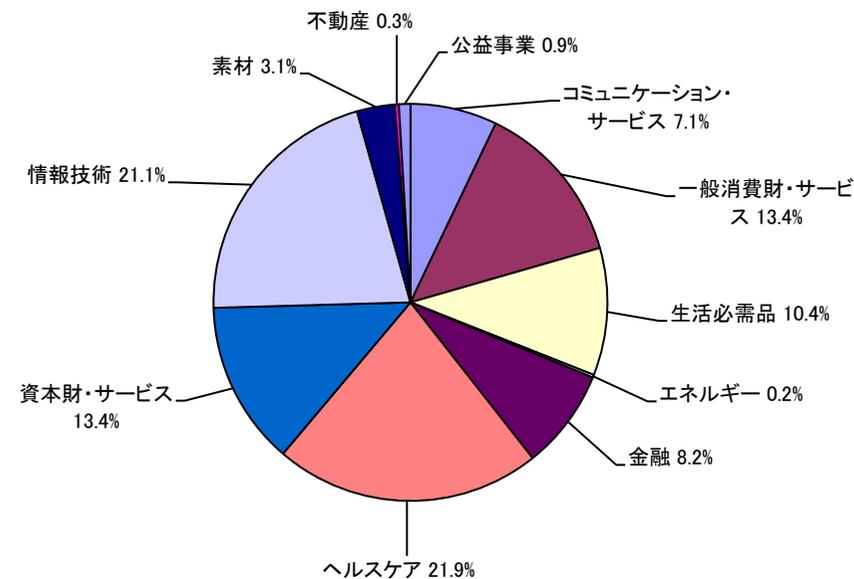
 販売用資料
2020.9.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	7.1%	9.4%	-2.3%
一般消費財・サービス	13.4%	12.1%	1.3%
生活必需品	10.4%	8.1%	2.3%
エネルギー	0.2%	3.3%	-3.1%
金融	8.2%	13.1%	-4.9%
ヘルスケア	21.9%	12.8%	9.1%
資本財・サービス	13.4%	9.3%	4.1%
情報技術	21.1%	21.1%	0.0%
素材	3.1%	4.8%	-1.7%
不動産	0.3%	2.8%	-2.5%
公益事業	0.9%	3.2%	-2.3%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2020.9.3

Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

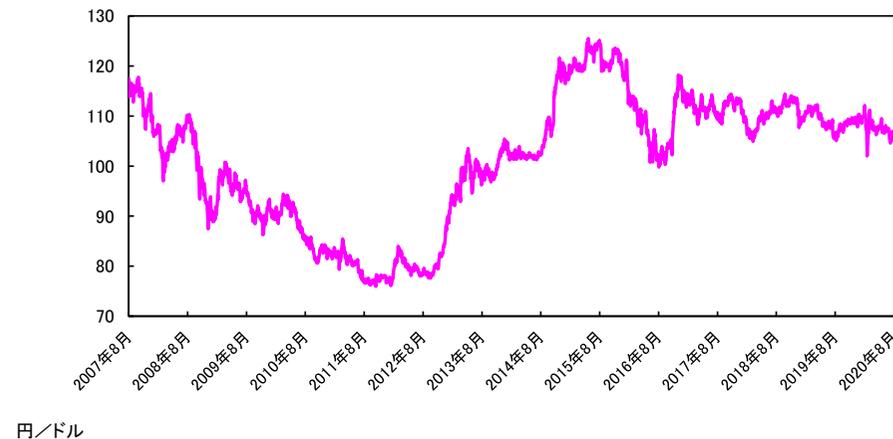
日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
2020年4月30日	106.87
2020年5月29日	107.53
2020年6月30日	107.74
2020年7月31日	104.60
2020年8月31日	105.36
変化率（組入来）	-10.29%
変化率（8月度）	0.73%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2007年8月15日から2020年8月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2020.9.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 8 月 31 日現在の値

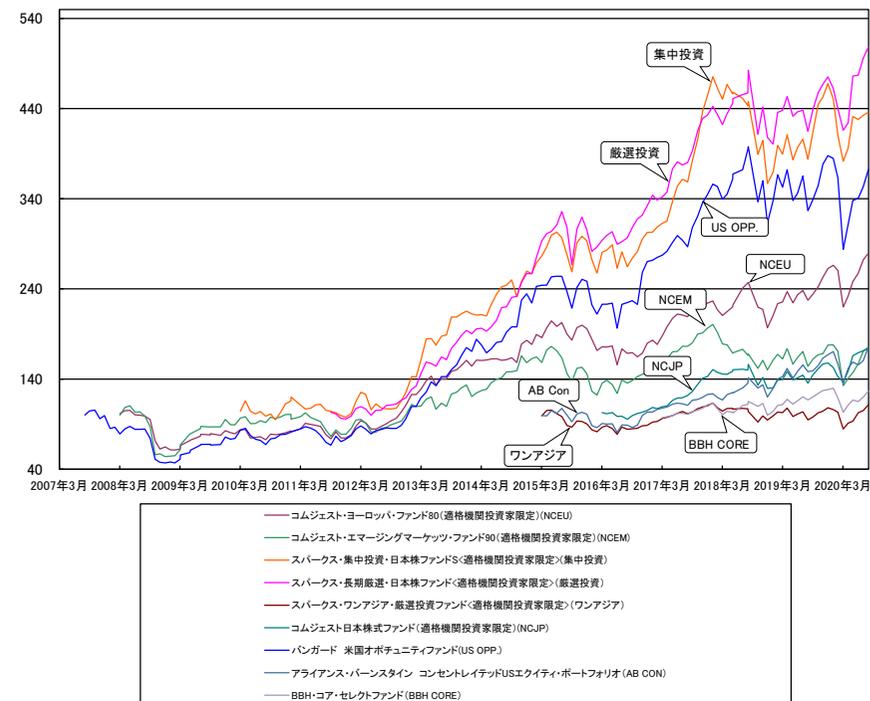
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	279.7
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	175.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	436.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	508.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	111.6
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	173.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	372.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	175.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	126.7

2020 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2020 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	102.7
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	102.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	100.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	102.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	106.2
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	105.4
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	109.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+6.6%、東証株価指数 (TOPIX) の+8.2%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+5.8%でした。7 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.7%
現金・その他	2.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	23.56%
2	化学	13.41%
3	精密機器	8.78%
4	輸送用機器	8.48%
5	情報・通信業	7.82%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は+4.7%でした。7 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	91.3%
現金・その他	8.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	21.63%
2	ガラス・土石製品	18.07%
3	機械	12.21%
4	サービス業	7.96%
5	電気機器	5.60%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
関東電化工業	化学
第一工業製薬	化学
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
ベイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2020.9.3

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+6.6%、東証株価指数（TOPIX）の+8.2%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+4.9%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.6%
短期金融資産など	2.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

銘柄名	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.0%
2 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.9%
3 リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.6%
4 ピジョン	生活必需品	日本	3.5%
5 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.5%
6 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.3%
7 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.2%
8 ニトリホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%
10 日本電産	資本財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）*の+5.4%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+5.6%でした。7 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	94.5%
現金・その他	5.5%

国別株式投資比率と業種別投資比率

MSCI業種		比率(%)	国名		比率(%)
1	情報技術	23.35%	1	中国	24.53%
2	金融	14.99%	2	香港	20.28%
3	一般消費財・サービス	13.69%	3	台湾	18.58%
4	生活必需品	11.61%	4	オーストラリア	9.78%
5	コミュニケーション・サービス	9.35%	5	韓国	8.16%
6	ヘルスケア	9.17%	6	インドネシア	4.19%
7	不動産	6.42%	7	インド	3.36%
8	資本財・サービス	4.41%	8	フィリピン	2.20%
9	公益事業	1.49%	9	マレーシア	1.37%
			10	タイ	1.15%
			11	英国	0.88%

組入上位 10 銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
EMEMORY TECHNOLOGY	情報技術
HONG KONG EXCHANGE	金融
JD.COM INC	一般消費財・サービス
MEDIATEK INC	情報技術
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
WUXI BIOLOGICS (CA)	ヘルスケア

*MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+7.1%に対し、米国オポチュニティファンドは+6.5%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 7 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、7 月末時点の組入銘柄数は 237 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：23.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	4.2%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.4%
3	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.8%
4	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.5%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.0%
6	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
7	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.7%
8	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%
9	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%
10	Micron Technology Inc.	情報技術	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	35.8%
2	情報技術	24.2%
3	資本財・サービス	13.8%
4	一般消費財・サービス	10.0%
5	金融	8.4%
6	コミュニケーション・サービス	4.9%
7	エネルギー	1.0%
8	素材	0.5%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+7.0%、ラッセル 1000 グロス指数の+10.2%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+7.5%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.57%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	8.95%
2	Mastercard	情報技術	8.66%
3	IQVIA	ヘルスケア	8.58%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.82%
5	Zoetis	ヘルスケア	5.88%
6	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.92%
7	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.80%
8	Amphenol	情報技術	4.79%
9	TJX	一般消費財・サービス	4.59%
10	Stericycle	資本財・サービス	4.58%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	30.11%
2	ヘルスケア	22.28%
3	一般消費財・サービス	15.32%
4	資本財・サービス	13.21%
5	コミュニケーション・サービス	9.01%
6	素材	4.38%
7	金融	4.11%
8	生活必需品	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	不動産	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+7.0%に対し、BBH・コア・セレクトは+4.6%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.0%
現金等	1.0%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：48.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.8%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.7%
3	Oracle Corp	情報技術	5.1%
4	Copart Inc	資本財・サービス	4.9%
5	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.8%
6	Mastercard Inc	情報技術	4.5%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.3%
8	Linde PLC	素材	4.0%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
10	Fleetcor Technologies Inc	情報技術	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	18.7%
2	情報技術	15.5%
3	生活必需品	14.5%
4	資本財・サービス	13.2%
5	金融	12.9%
6	コミュニケーション・サービス	10.4%
7	一般消費財・サービス	7.8%
8	素材	7.0%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

8 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+3.4%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+2.9%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.6%
短期金融資産など	6.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.8%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	4.8%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.3%
4	SAP	情報技術	ドイツ	4.1%
5	アマデウスITグループ	情報技術	スペイン	3.5%
6	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.5%
7	ロンザ・グループ	ヘルスケア	スイス	3.3%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
9	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	2.9%
10	リンツ&シュプルングリー	生活必需品	スイス	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

8 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+4.4%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+3.6%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.1%
短期金融資産など	1.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.1%
2	ネットイース (網易)	コミュニケーションサービス	中国	5.9%
3	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	5.7%
4	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.3%
5	サムスン電子	情報技術	韓国	5.0%
6	HDFC	金融	インド	3.9%
7	AIAグループ	金融	香港	3.4%
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.3%
9	ハンアン・インターナショナル (恒安国際集団)	生活必需品	中国	3.3%
10	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。